

一般質問

ともいわれている。登別の自己破産者を正確に把握できないが、市民相談の中で多重債務関係は年間十六名前後の方が相談にみえてい

る。その対応は。
答 多重債務の救済にむけて任意整理、特定調停、個人再生手続きや自己破産などの方法を説明しているが、いずれも専門的知識が求められるので、市の無料法律相談行政書士によるくらしの無料相談会、法テラス日本司法支援センターなどの活用を勧め、関係部局とも連携を行なっている。

木村純一 議員

質 近年、地球温暖化が深刻な問題になっており、これまで以上に新エネルギー導入の必要性が高まっているが、本市の新エネルギービジョンの取組みについて伺う。

答 これまで、ビジョンの重点導入プロジェクトに基づき検討を行ってきた。平成十八年度は、新エネルギー財団が行う「ハイドロバレー計画」開発調査事業の採択を受け、旧幌別鉱山発電所の残存設備を活用した水力発電について電力量の推計、需要計画の検討、発電施設の概略設計、資金計画の検討、経済性の評価など、基本的調査を行っている。

石山正志 議員

一般職を含めた「勤務成績（人事評価）が反映される給与制度」にするということは、現在行なっている管理職を対象にした、勤勉手当への反映という領域だけではなく、職員の評価が月例給与に直接反映されるという点で、インパクトがある。同時に、「勤務成績」の根拠や、どの項目で査定・評価されるのか？という明確な基準が必要となる。また、それらが職員に明らかにされなければ、公平な人事評価を損なう危険性さえある。「平成二十年一月開始が目標」と理解するが、制度運用の問題を含めた慎重な対応を求めたい。

山本茂治 議員

質 道州制特区構想については、これまで議論してきた本来の道州制とかけ離れた歪んだ状況が見受けられる。また、国が北海道へ移譲する内容をどのように認識しているか。

答 現段階では望んでいる道州制とかけ離れているが、国と同じレベルで協議できる枠組ができたので地方分権推進の足がかりが整ったと思う。なお、国から道への

権限委譲は十三項目、共同作業は二十項目、その他規制緩和など五十一項目で、昨年十一月に交付された権限委譲は二級河川に係る直轄事業等八項目となっている。

花井泰子 議員

質 「特別支援教育」が始まるが、これまでの「特殊学級」教育が後退することがあってはならないと考える、教育委員会の考えを聞きたい。

答 特殊学級は名称が特別支援学級と変わるが、障害種別の学級が維持されたので、普通学級に在籍する発達障害の児童生徒の対応は個別の指導の場面や特別支援学級の指導など、各学校において弾力的な対応が進められると考える。今後、国や道の体制整備が段階的に進むなかで、支援員の具体的な配置の動向を注視していきたい。

鎌田和子 議員

質 子育てに関するジェンダー（社会的な性差）を解決するには、人間として基礎を築く幼少期に、愛され、子どもの人権が尊重され自立できる接し方が求められる。いじめ、体罰、不登校、非行な

どで苦しんでいる子どもの声は、あるがままの姿で生きること否定され、大人の一方的な思い込みで支配され屈辱的な生き方を強いられた怒りと悲しみの声が伝わってくる。ジェンダー問題は男女に関わらず自分らしく生きるための人権問題である。

答 今後検討していきたい。

天神林美彦 議員

質 二十一世紀にふさわしい高齢者福祉は、できるだけ長く自立して暮らせる「健康長寿社会」を実現すると共に、高齢者を支える地域社会づくりが必要と考える。市の高齢者福祉事業の現状と、新たな事業計画を聞きたい。

答 高齢者福祉事業は「電話サービス事業・緊急通報機器の設置事業・移送サービス事業・日常生活用具の給付事業・食の自立支援事業」などを実施している。

十九年度の新たな事業としては「認知症サポーター育成」や「高齢者を支えるネットワーク」の構築を計画している。